**第 1 回庄内南部地区合併協議会
専門小委員会第一小委員会
会 議 録**

期 日：平成 1 5 年 6 月 7 日（土）

場 所：朝日村中央生涯学習施設すまいる

第1回庄内南部地区合併協議会専門小委員会第一小委員会 会議録

日 時 平成15年6月7日(土)午後3時02分～

場 所 朝日村中央生涯学習施設すまいる 第2研修室

次 第

- 1 開 会
- 2 委員長及び副委員長の選出について
- 3 あいさつ
- 4 説 明
「庄内南部地区の現状」について
- 5 そ の 他
- 6 閉 会

出席委員

役職名	区 分	氏 名	役職名	区 分	氏 名
委員長	藤島町議会議長	高橋 徳雄	委 員	鶴岡市・識見を有する者	菅原 一浩
副委員長	朝日村議会議長	進藤 篤	委 員	藤島町・識見を有する者	伊藤 忠
委 員	鶴岡市議会議員	斎藤 助夫	委 員	櫛引町・識見を有する者	前田 藤吉
委 員	三川町議会議長	大滝助太郎	委 員	三川町・識見を有する者	鈴木多右エ門
			委 員	温海町・識見を有する者	齋藤 金一

欠席委員 富樫 孝一委員

出席専門部会員

役 職 名		氏 名	役 職 名		氏 名
総務部会	部会長	佐藤 智志	商工部会	副部会長	加藤 淳一
	庶務・人事・選挙管理分科会長	蓮池 一輝		副部会長	半澤 正昭
	企画分科会長	小林 貢	観光部会	副部会長	佐藤 茂
	財政分科会長	長谷川貞義		副部会長	渡部 仲峰
商工部会長 兼 観光部会長		青木 博			

出席事務局職員

役 職 名	氏 名
総務課長	石塚 治人
総務主査	成田 弘
総務主査	吉住 光正
総務係長	渡部 功

1 開 会（午後3時02分）

石塚治人事務局総務課長 それでは、引き続きの会議、大変ご苦労様です。ただ今から第1回の第一小委員会を開会いたします。

事務局総務課長の石塚でございます。お手元に次第を配付してございますが、委員長及び副委員長が選出されますまでの間、事務局で進行をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

2 委員長及び副委員長の選出について

石塚治人事務局総務課長 次第の2のところ、委員長及び副委員長の選出ということでございますが、この協議会の専門小委員会設置要綱におきまして、委員長及び副委員長は、委員の互選により定めると規定されております。委員長及び副委員長について、ご意見等ございませんでしょうか。

鈴木多右エ門委員 第一委員会の仕事の内容、あるいは正副委員長の職務の内容を見ますと、議会を代表して来ていただいております方の中からお願いをしてはどうかと思います。したがって、委員長には藤島の高橋委員を、副委員長には朝日村の進藤委員を推薦したいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

石塚治人事務局総務課長 ただ今、委員長に藤島町の高橋委員さん、副委員長に朝日村の進藤委員さんというご推薦でございましたが、皆様いかがでしょうか。

（「異議なし。」という声あり）

石塚治人事務局総務課長 それでは委員長に高橋委員、副委員長に進藤委員にご就任いただくこととなります。

また、先ほど申し上げました設置要綱ですが、委員会につきましては委員長が会議の議長となると定めておりますので、高橋委員長には議長席におつきいいただいて、ごあいさつをいただいた上で会議を進めていただくようお願いいたします。

3 あいさつ

高橋徳雄委員長 ただ今皆様から、本小委員会の委員長を仰せつかりました高橋徳雄でございます。

前回、3月の合併協議会において設置されました専門小委員会でございますが、本日が初会議ということでございます。専門小委員会の設置要綱によれば、小委員会は協議会から付託された事項並びに専門部会における協議事項等について調査または審議するとされているところでございます。今後、合併協議会の協議が具体的な事項に入っていくにしたいが、専門小委員会で協議すべき事項は相当のものになると考えられますが、課題ごとに必要な議論を十二分に行ないながら、ぜひとも庄内南部地区の

合併に資するような協議にしていきたいと思います。これから小委員会はかなりの頻度で開催されることになるとと思いますが、委員の皆様のご理解とご協力を切望してごあいさつとさせていただきます。

4 説 明

「庄内南部地区の現状」について

高橋徳雄委員長 それでは次第の4 説明「庄内南部地区の現状」についてに入ります。専門部会から、資料に基づいて説明をお願いします。最初に、総務部会の説明をお願いいたします。

蓮池一輝庶務・人事・選挙管理分科会長 それでは、庶務・人事・選挙管理分科会になりますが、この4月から鶴岡市総務部参事兼人事課長となりました蓮池一輝と申します。よろしくをお願いします。それでは資料に基づいてご説明させていただきます。簡単に説明させていただきます。

7市町村の行政組織機構図及び職員数につきましてではありますが、1ページから9ページまでが各市町村の行政組織機構図でございます。それから10ページ、11ページが各市町村の職員数について記載してあります。11ページをお開き願いたいと思います。市町村別職員数についてでございます。15年4月1日現在の職員数について記載したものでございますが、市町村長、助役、収入役、常勤監査委員、教育長、さらに消防と衛生処理組合等の一部事務組合の職員を除いた職員の年齢別構成と合計数を記載したものでございます。国、県等の派遣職員、交流職員等は含まれておりません。一番下の欄が合計数となっております。鶴岡市が1,369人、藤島町が133人、羽黒町が136人、櫛引町が100人、三川町が97人、朝日村が119人、それから温海町が138人で、合計が2,092人となっております。なお、参考までに申し上げますと、消防事務組合が202人、衛生処理組合が31人で、合わせまして職員数全体となりますと2,325人となっております。この2,092人の年齢別構成を棒グラフにしたのが10ページのところでございます。参考までに記載したのですが、11ページの表の一番右側の退職年度、累計という欄につきまして、これは本年度から合併10年後の平成26年までの定年退職者数の累計で639人になるという数字でございます。

以上でございます。

小林 貢企画分科会長 続きまして企画分科会の関係につきましてご説明をいたします。私、鶴岡市の企画調整課長をしております小林と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

資料の12ページをご覧いただきたいと思います。先ほどの全体会の中で人口等の説明があったようですので、多少ダブる面があるかもしれませんが、ご了承いただきたいと思います。年齢につきまして、最初に人口別に見ております。右の割合

の表をご覧くださいと思いますけども、0歳から14歳のいわゆる年少人口では、県、全国を上回って15.2%という比率になっております。それから、15歳から64歳の生産年齢人口では60.9%ということで、全国、県平均から下回っております。65歳以上の高齢者につきましては、23.8%ということで、これは全国、県よりも上回っているという状況です。

それからその次のページをご覧くださいと思いますが、高齢世帯の割合、統計上の定義で申しますと高齢単身世帯と高齢夫婦世帯というところがございますが、これにつきましてはこの表の一番右側になりますけれども、一番低いところで7.5%、一番高いところで19.4%ということで、高齢世帯の割合につきましては7市町村それぞれ幅があるという状況です。

15ページでございますけれども、人口の推計ということで、先般、厚生労働省から2002年の人口動態月報の昨年の年計という報道もございましたけれども、1人当たりの女性が生涯に産む子供の数、いわゆる合計特殊出生率が1.32人ということで、過去最低になっています。人口推計は、2006年が全国的にはピークで、それまでは人口が増加して、それ以降は減るという推計がございますけれども、これも若干早まるのではないかという、全国的にはそういった人口の動態がございます。この7市町村を見ますと、下の表でございますが、1970年から2000年、それから2030年ということで、過去30年、今後30年を見ますと一番下の合計の欄でございますけども、過去30年では4.1%の減少でございますが、今後2000年から2030年では、22%以上減少するという大幅な減少が予測をされております。

それから、次の17ページをご覧くださいと思いますが、1970年と2030年の60年間の、一番上の年少人口の状況を見ますと、一番少なく減少するところで2分の1、一番減少が大きいと思われるところにつきましては、年少人口が約1割に減少するという推計がされております。一番下の高齢人口につきましては、2020年までは実数として65歳以上の人口が増加していき、2020年をピークにいたしまして減少ということで、高齢化率そのものは、その次の19ページの一番下をご覧くださいれば、2020年は31.2%で2030年は32.8%と、高齢化率そのものは増加をいたしますけれども、絶対数は2020年以降は減少になるという推計が出されております。

それから、20ページをご覧くださいと思います。人口増減の要素といたしまして、自然動態と社会動態がございますけれども、自然動態につきまして過去何年かを下の表に記載をしております。これは過去5年間の年平均をとった数字でございますけれども、ずっと見ますと、出生数に関しては5年ごとの刻みで減少しているという状況です。右の上の表、死亡数につきましては、逆に増加しているという状況で、その結果といたしまして、下の表ですけども、7市町村全体で見ますと1991年から自然減ということで、減少数も増加をしている状況でございます。

その次のページ、22ページですが、これは社会動態ということで転入から転出を差し引いたものです。一番下を見ていただきますと、鶴岡の1976年から1980

年、それから藤島町の1996年から2000年、それから櫛引町の1991年から1995年、ここにつきましては、社会動態が増になっておりますけれども、そのほかはいずれも減少ということで社会動態による人口の減少という状況になっております。

右の表は、外国人登録者の現状ということで、平成8年から平成15年までの7市町村のトータルでございますけれども、外国人登録者は年々増加いたしております、国際化が進んでいるという状況でございます。

それから24ページ以降につきましては、就業とか所得構造ということでございますけれども、まず(1)の市町村内総生産で、生産の面で見ますと、平成2年から8年までは約20%が地区全体で増加しているという状況になっておりますけれども、その後は横ばいということで、全体的に見ますと県の伸び率との比較では、平成6以降二、三%ほど伸び率はずっと上回っているという状況にあります。

それから右の表ですが、これは市町村内の総生産に占める業種別の割合という表でございます。特に農林水産業につきましては、全国的にも、県全体、庄内南部いずれもシェアが減っているという状況にあります。逆に製造業、建設業などこれまで高い割合となっておりましたけれども、産業構造とか、情勢の変化ということで減少いたしております。逆にサービス業とか不動産業、金融・保険業等のシェアが増加をいたしております、産業構造の変化というものが如実に現れているということでございます。

それから27ページをご覧くださいと思います。市町村民所得の観点から見ますと、市町村民1人当たりの所得であります、平成2年から平成8年までは全国、県、庄内南部いずれも増加をいたしております。庄内南部地区全体では約40万円、伸び率で18%増加をいたしております。しかし、その後、国、県、庄内南部地区いずれも減少に転じまして、全国、県全体では約10万円、庄内南部地区では約15万円の減少となっております。平成12年を見ますと、全国は299万9,000円で約300万円のところが、庄内南部地区では249万4,000円で、50万円ほど格差があるという状況でございます。

それから29ページをご覧くださいと思います。鶴岡市の統計を使わせていただいておりますけれども、人口の流入と流出の状況でございます。これも先ほどご説明があったと思いますので、繰り返しになりますけれども、流入人口、流出人口ともに増加をいたしております。そういった意味では、鶴岡市の拠点性というものが高まっているというふうに考えられます。さらにこの数字を詳細に見ますと、庄内南部7市町村の増加よりも全体の増加率が大きいということで、交流が広域化しているという状況でございます。

最後になりますけれども、31ページの業種別の就業人口の推移ということで、第一次産業が非常に大きく減少していて、鶴岡の場合は、製造業を中心とした第二次産業の比率が高いというのが際立った状況にあります。町村では、第一次産業の比率が昭和40年に60%から70%といった割合を占めていたものが、10%から20%

台まで減少し、その分、第二次、第三次に転換をしている。また、第二次の比率が町村では相対的に高いという状況でございます。

人口構造、産業構造、就業構造に大きな変化が見られます。全国的な傾向ではありますが、このままでは地域の活力が一層低下をすることが懸念される状況にあります。

長谷川貞義財政分科会長 それでは財政状況についてご説明します。私、財政分科会長をしております鶴岡市財政課長の長谷川と申します。よろしく申し上げます。

それでは32ページをお開き願います。主要財政指標の状況からであります。まず、全国的に地方の財政状況は厳しくなっておりまして、景気低迷による税収の減や少子高齢化による扶助費や医療費の増、景気対策のための投資事業による公債費の増、また地方交付税についても原資となる国税の減少や交付税特別会計による借入金の抑制などにより、交付税の総額が近年減少しております。その中で財政運営をしていくわけでありまして、財政指標として32ページの1番目の公債費比率でありますけれども、これは地方税や交付税などの経常的な収入と公債費の割合を示したものでありまして、庄内南部全体ではほぼ横ばいの傾向を示しております。

次の起債制限比率については、上記の公債費比率から交付税に算入されております公債費について除いたものであります。一般的に、ほぼ横ばいの傾向を示しておりますけれども、全国的に見ますと、若干この地域は高めという感じがしています。

次の財政力指数でありますけれども、自前の財源、住民税や固定資産税などありますが、それと標準的にかかるであろう経費の割合を示しているもので、全国的に見ますと庄内南部地区の財政力は弱い、また近年景気低迷などによりまして低下しているのが現状であります。

33ページであります。経常収支比率と申しますのは、地方税や交付税など経常的な収入と人件費や公債費など、経常的支出の割合を示しているもので、その割合が高ければ高いほど財政が厳しいということが言えると思います。この数字については、近年の財政状況を表してございまして、高くなってきております。上の欄と下の欄につきましては、減税分につきましては起債の発行が認められているわけでありまして、その起債の発行分を収入としてカウントした場合の比率でありまして、実際に運営している感じからしますと、下のほうの比率が正しく状況を示して、13年度においては、すべての市町村で80%を超えていますし、90%を超える、または90%に近い市町村が増えるということが言えると思います。

次のページ、歳入の状況でありますけれども、総額といたしましては、平成11年度まで増加してございまして、その後、近年歳出の抑制を図っていることありまして、減少傾向にあります。また、11年度から12年度にどの市町村も大きく落ち込んでおりますけれども、これは12年度より介護保険制度が始まったことから、介護保険については特別会計としてございまして関係上、総額が減っているものであります。

その下が地方税の状況であります。近年は低額の傾向にございます。

また、35ページが大きな割合を占めております普通交付税の状況であります。平

成12年度あたりまでは何とか増えてきたのでありますが、13年度、また14年度については、相当減額の傾向が強くなってきています。

一番下の特別交付税は、特別な財政事情がある場合に、国から支給されるものでありますけれども、これは豪雪の年や、また災害などあれば高くなるものでありますけれども、豪雪など特殊要因を除けば、ほぼ同額程度で推移してきております。

次に36ページの歳入の地方債であります。近年、投資等を抑制していることから地方債の発行は減少してきているということで、総額を抑えるため投資を抑えているということがわかるかと思えます。

37ページからは歳出の状況であります。歳出総額につきましても歳入と同じように平成11年度を頂点といたしまして、その後減少傾向にあります。

その下の段が人件費でありますけれども、経常経費の大きな部分を占めているものであります。最近の行財政改革、また人事院勧告のマイナスの勧告などありまして、人件費については抑えられているということが言えます。

38ページの物件費であります。これも各市町村のほうでは、近年抑え気味にきていると思われましても、12年、13年を見ますと、まだ上昇しているということが言えます。

39ページの扶助費でありますけれども、これについては鶴岡市が町村に比べて大きな額になっているわけでありましても、これは権限の違いなどがありまして、鶴岡市の場合は生活保護などを市で直接行ない、町村の場合は県が代わりに行なうなど権限の違いなどがありまして金額に差があるのでございますけれども、傾向といたしましては扶助費は増えています。ただ、11年から12年の間は減っておりますが、これについては介護保険の影響で減っているということで、上昇傾向は変わっていないというのが実態であります。

次に40ページの投資的経費でありますけれども、これについては平成9年が全体で171億円、平成13年が100億円程度で、総額で70億円、41%減額しております。財政状況が厳しい折からどの市町村も投資的経費を抑えているということが言えると思えます。

また、その下の公債費でありますけれども、これについては先ほどの公債費の発行、また投資的経費の抑制などがありまして、全体的には平成13年度あたりで総額的には頭打ちになっているのかなという感じです。

次に42ページをお開き願います。標準財政規模とありますけれども、これはその市町村が実際置かれています市町村民税と交付税とを合わせた一般財源の額とほぼイコールなのですけれども、これが平成13年度を見ますと、前の年よりも減ってきておりまして、この傾向は14年度も続いておりまして、使える金額が段々減ってきているというふうに言えます。

43ページの地方債の現在高でございますが、先ほどの公債費と同じように残高についてはほぼ十二、十三年あたりで頭打ちの傾向になってきていると言えらると思えます。

以上で総務部会の説明を終わります。

高橋徳雄委員長 次に商工部会、お願いします。

青木 博商工部会長 商工部会長を務めさせていただいております鶴岡市産業部長の青木と申します。私のほうから、初めに商工部会の関係で工業の状況とか商業、雇用関係につきまして説明させていただきます。先ほどの全体会の資料と重なっているところがあるかと思いますが、ご了承いただきたいと思います。横長の資料になっています。

それでは1ページのほうから説明させていただきます。工業の状況ということで、工業統計調査に基づきまして、市町村ごとに整理をさせていただきました。1番の自治体別の集積の状況ということですが、平成12年度の南部地区の状況につきましては、計の欄になりますけれども、事業者数で704、従業員数で16,218人、出荷額で2,668億円ということでございます。この規模につきまして対庄内のシェアを見ますと、事業所で50.2%、従業員で52.1%、出荷額で44.2%ということであります。全県的に見ますと、事業所数で10.3%、従業員数で12.1%、出荷額で8.9%という数字であります。

2番の表は産業分類別の動向ということで、業種を生活関連型、基礎素材型、加工組立型に分類をいたしまして、この区分でまとめさせていただいております。事業所数では、平成2年から平成12年までの間で、865事業所から704ということで、161ほど減少しておりますし、従業員数を見ますと、平成2年の1万9,352人から平成12年は1万6,218人ということで、約3,000人の減少、それから出荷額につきましては平成2年の2,362億から2,668億で、約300億ほどの増加を見ているという状況でございます。

2ページをご覧いただきたいと思います。ただ今の区分に基づきましていろいろ調査をしているわけですが、出荷額を見ますと、生活関連型では26.6%、全体の構成比で平成12年になります18.8%、基礎素材型については伸び率で5.2%、構成比では9.9%、加工組立型については16.5%の伸び率、それから構成比では64.6%ということであります。全体では、出荷額につきましては13%の伸び率であります。

それから中段の表であります。1事業所当たりの従業者数、計の欄が庄内南部地区の数字でございます。1事業所当たり従業者数で23.0人、それから出荷額につきましては3億7,907万円、それから1人当たり出荷額が1,646万円ということで、庄内、県と比較しますと、1事業所当たりの従業者数は多いわけですが、1事業所当たりの出荷額、1人当たりの出荷額につきましては、低位にあるということが言えると思います。

次の3ページの自治体別の特色ということで、事業所、従業員数、出荷額につきまして、市町村ごとに上位の3業種を並べたものであります。これも計の欄で申し上げ

ますが、事業所数では食料品、電気機械、衣服の順となっております、従業員につきましては電気機械、衣服、食料品、それから出荷額につきましては電気機械、食料品、輸送用機械の順となっております。

5の工業団地の状況であります、これも市町村ごとに工業団地の分譲面積、それから残面積、立地企業数をまとめたものであります。合計の欄で申し上げますが、庄内南部地区全体では168万7,890平方メートルの分譲面積であります、残面積につきましては21万7,500平方メートルでございます、現在立地されている企業数につきましては130社ということでございます。

4ページの商業の状況につきまして、これは平成11年の商業統計に基づきまして整理をさせていただいております。

初めに卸売業でございますが、平成11年の数字、全体で456の商店、従業者数で3,177人、販売額で1,421億円でございます、庄内に占める割合というのが、販売額で申し上げますと31.9%となっております。同じように小売業につきましては、商店数では2,252、従業者数で1万91人、販売額で1,640億円、それから売場面積で19万5,515平方メートルということで、庄内に占める割合は、販売額で申し上げますと47.5%という状況でございます。

それから5ページですが、産業分類別の動向ということで卸売業について、それから小売業について、それぞれ各種商品、繊維、衣服、飲食料品、建築材料等、機械器具、その他といった区分で、業種ごとにまとめたものでございます。小売業について申し上げますが、これは平成6年、9年、11年と3か年を見ておりました、3段目の表に11年と6年の伸び率を比較したものを載せております。合計の欄で申し上げますが、商店数につきましては9.9%の減、従業者数で6.4%の増、それから販売額は0.5%減、売場面積が19.6%増という状況でございます。

次に6ページをお開き願います。自治体別の特色につきましては省略をさせていただきますが、4の大型小売店等の状況につきまして、鶴岡市、酒田市、その他、庄内地域、山形県となっておりますが、その他につきましては庄内地域から鶴岡、酒田を除いた数字でございます、この中には飽海地区も入っているということでご理解をいただきたいと思っております。それぞれ500平米から1,000平米、1,000平米から3,000平米、3,000平米以上という区分でまとめておりますが、小売業全体に対するシェアということになりますと、販売額で申し上げますが、鶴岡市では30.5%、酒田市では31.0%、その他は20.8%、庄内全体では28.4%、それから山形県を見ますと26.1%ということになっております。

(2)のセルフサービス店等の状況ということですが、セルフサービス店というのは、下段に書いてありますけれども、商品は無包装で価格提示、客が自ら商品を収集、代金はレジで一括支払うという方式を売場面積の50%以上で採用している店ということでございまして、これも先ほどの表と同じように販売額で申し上げますと、全体に対するシェアになりますが、鶴岡市の場合は31.5%、酒田は31.8%、その他の地域は35.1%、庄内地域は32.5%、山形県全体で見ますと31.9%とい

うことになっております。

それから5の買物動向の関係ですが、これは平成12年の買物動向調査に基づくものでございまして、商品総合、買回品、最寄品というふうにしておりますが、(1)は自市町村内での買物ということで、平成12年で鶴岡市の場合は鶴岡市で買物した割合が88.8%ということで、藤島町が54.2%、羽黒町が26.6%、櫛引町が39.6%、三川町が19.7%、朝日村が37.5%、温海町が44.9%となっております。

(2)は市町村間の関係ということで、買物先の市町村を見たものでございまして、鶴岡市の場合を申し上げますと、先ほど申し上げました88.8%が鶴岡市ということで、あと櫛引町が0.3%、酒田市が3.5%、その他が7.4%という状況でございまして、以下、同じように見ていただければと思います。

それから労働・雇用の状況でございませうけれども、平成12年の国勢調査に基づいてございまして、(1)の労働力の動向でございませうが、南部地区全体で労働力人口が8万2,303人、そのうち就業者が7万9,143人、完全失業者数が3,160人という状況になっております。

9ページの下から2番目に産業分類別就業者の動向が載っております。この地区につきましても、第一次産業が8,563人で構成比が10.8%、第二次産業が2万8,297人で35.8%、それから第三次産業が4万2,245人で、53.4%という就業構成になっております。

それから、10ページですが、(4)は職業分類別就業者の動向ということで、これも先ほどの就業者を職種、職業分類で区分したものでありまして、農林・漁業とか、生産・運輸、販売サービス、事務・技術等に分けまして整理をしたものであります。

それから、2の求人・求職の動向であります。これは公共職業安定所の月報から整理させていただいたものでありまして、(1)は有効求人倍率等の動向であります。庄内全体では、平成9年は0.97でございましたけれども、平成14年度の有効求人倍率は0.28ということであります。そのうち鶴岡管内については0.31、山形県につきましても0.39ということであります。その下の表につきましても、有効求職者と有効求人数、失業給付受給者と区分してありますが、全体的には平成9年から見てみますと、職を求める人、有効求職者は増えて、平成14年には3,112人となっております。有効求人がかなり減っているということで、有効求人倍率が低下しているという状況でございませう。それから、失業給付の受給者も増えてきているという状況でございませう。

(2)は産業別の求人の動向をまとめたものでございまして、全体的に建設業でありますとか製造業についてはかなり求人が減ってきているということが言えると思います。

それから一番下の表であります。新規高卒者の就職動向ということで、平成11年から15年3月卒業者までの推移を見たものでありまして、15年3月の卒業者につきましても、3月末であります。就職決定率が94.6%、県内が92.7%で

県外が98.8%という状況であります。

以上で商工部会の関係の説明を終わらせていただきます。

高橋徳雄委員長 ありがとうございます。観光部会のほうをお願いします。

青木 博観光部会長 それでは引き続き、観光の現状につきまして説明させていただきます。観光部会の資料につきましては、山形県観光者数調査というものがございまして、これを基にまとめさせていただいております。

観光者数の状況ということで、全体的に観光客はやや減少傾向にありますけれども、ただ、県全体に対する観光客数の占有率はさほど変わっていないという状況であります。13年度の庄内南部地区の観光者数ですが、642万6,800人ということで県全体に占める割合というものは16.9%という状況であります。

それから2ページをご覧ください。2ページは温泉観光地の観光者数の状況ということで、温泉地における観光者数は減少傾向にあるということと、一方で住民保養型の温泉が堅調に推移しているという状況でございます。南部地区全体では平成13年度は302万7,000人の観光者数ということで、県全体では22.2%の割合という状況であります。

それから、海水浴場ですが、全体的にレジャーの多様化等もございまして、減少しているということでございます。海水浴場を持っているのは鶴岡と温海ですが、13年度の数字では合わせて101万500人ということで、県内全体では65.2%ということでございます。

次に4ページをお開き願います。主な名所・旧跡等観光地の観光者数の状況であります。この名所・旧跡等につきましては、年間の入込客数が概ね5万人以上の観光地を対象とするということになっておりまして、記載の七つの観光地について平成9年度からの推移をまとめております。全体的には、横ばいという状況になっております。

以下、5ページ以降につきましては参考資料ということで、参考資料1は観光資源について、6ページ、7ページの参考資料2はそれぞれの市町村の主なイベントであるとかまつりについて、8ページは主な観光関係団体について、9ページは各市町村ごとに主な名産でありますとか特産品についてまとめてあります。11ページにつきましては主な体験型観光について、市町村ごとにまとめさせていただいておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

以上で観光部会の説明を終わらせていただきます。

高橋徳雄委員長 以上で総務部会、商工部会、観光部会ということで説明いただきました。どうしてもここで聞いておきたいということがございましたら、委員の皆さんから質問等伺いたいと思っております。何かございませんか。

石塚治人事務局総務課長 事務局からの説明でございますが、冒頭にご説明するべき

でありましたけれども、合併協議会のほうでは3月に事業計画をご承認いただいておりますけれども、大きなところで新市の建設計画、その中で具体的な事業も入ってくるということでもありますし、またどんなまちづくりにしていくのかといった構想の策定だとか、行政を執行していく上での執行体制、執行システムの構築、さらに市町村間にやはり違いがございまして、そういったものを調整していく協定項目の調整といったようなことを今年度はやっていくというようなことになりますけれども、この第一小委員会にも、ただ今お話があったような総務だとか商工だとか観光だとか、きょうはございませんけれども、さらにはまちづくりの四つの部会にかかる部分をこれからご協議いただくということになります。きょうは基礎的なデータをお示ししまして、これから具体的な項目についてご協議いただく際に、庄内南部地区の現状をご理解いただいた上でといったようなことで、説明をさせていただいておりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

高橋徳雄委員長 趣旨について事務局から説明していただきました。これからの日程等々についてもいろいろあるかと思いますが、今までの説明の中でご質問等何かございますでしょうか。

大滝助太郎委員 これからこの小委員会でいろいろ協議されるわけですが、例えばきょうの資料の中で、観光の人数があるわけですが、庄内を一周したという場合には各町村に1と載るのか。仮に今数字を見る場合に、ここで町村ごと何名と出ているが、一つの町だけを見て帰った場合はそれでいいかと思いますが、例えば庄内を一周したというような場合は6町村が1ずつとなるのか、そういう点ではこの数字はどういうふうな捉え方をしているのですか。

佐藤 茂観光部会副会長 副会長の鶴岡市観光物産課の佐藤です。ただ今の質問についてでありますけれども、これは県のほうで発表している観光統計の数字でございますので、たまたま今回は、南部の対象の市町村ということに限らせてこういう統計を作りましたので、実際は、全44市町村に分かれている数字という形で県では発表されています。したがって、北部であれば北部だけの数字も取れますし、南部は南部で取れるということでもあります。また、別に中央の二つに分けても取ることができますし、それはいかようにも加工することができます。今回はたまたま南部ということに限らせていただいて、数字を使用させていただいたという趣旨でございます。

青木 博観光部会長 今の統計の関係ですけれども、各市町村から上がっていく数字ですので、まず朝日村で観光した人でも、同じ人が回遊すればそれぞれでカウントされるという性格の資料です。

大滝助太郎委員 具体的に観光の場合は、風呂に入りにきたというものも観光になる

わけですか、観光の定義というか...

佐藤 茂観光部会副会長 温泉の観光客のカウントの仕方は、日帰り客の場合は1人が1になります。これが宿泊になりますと、2というカウントの仕方になりまして、普通、温泉の場合のカウントは入湯税の関係からカウントになりますので、これは延べ人数ということになります。したがって、今回資料としてお示しいたしましたところで断り書きということで、例えば、各町村の住民保養型の温泉はほとんどカウントは1で、延べ人数ではなくて実数になります。ただし、温海町と鶴岡市の場合は温泉地を抱えておりますので、宿泊のほうが多いのですが、これは延べ人数という形でのカウントになります。

高橋徳雄委員長 他にございませんか。

高橋徳雄委員長 初めての会議でございますので、もっとあるかと思うのですが、今回はこの辺で終了させていただきますが、よろしいでしょうか。

(「はい。」という声あり)

6 閉 会 (午後3時58分)

高橋徳雄委員長 それでは、以上で本日の専門小委員会を終了いたしたいと思います。ご協力ありがとうございました。